

市場構造と価格体系

——日本及びアメリカの比較——

小林好宏

はしがき

戦後の日本経済は、独占乃至寡占的競争市場が広範に行き亘り、市場の機能、たとえば市場価格の面においても、その特質が表出されている。ところで独占乃至寡占の段階における経済に現存する市場構造は、一様ではない。あるものは独占的市場、他のものは競争的市場というように種々の構造をもつ市場が共存している。それに応じて価格体系も亦、多様である。本稿では、寡占段階における市場構造と、それに応じた価格体系を、日本とアメリカについて両者を比較することにより検討することを目的としている。

筆者は、これまで別の機会において寡占経済において二つの傾向が存在することを述べて来た^①。すなわち一つは積極的傾向で、それは企業間競争の激化、積極的投資活動、それに結果する経済全体としての高度成長によって特徴づけられる。これに対しても一つの傾向は、消極的傾向であり、それは企業の超過利潤獲得を目的とした生産制限による価格の維持政策をもととして、全体としては停滞がもたらされるものである。そこにおいては、不況と価格騰貴の共存という寡占経済における主要な特徴が見出される。前者は一九二〇年代、或いは戦後の相対的安定乃至は繁栄の時期に照応し、後者は一九三〇年代の慢性的不況期に最も特徴的にあらわれる。

ところで、具体的に日本とアメリカの比較を行なう際に、両者をいずれも同一の生産力発展の段階にあるものとして比較することは出来ない。未だ寡占的競争の段階に到達しないところの競争的市場が存在し、更に、戦後のいわゆる経済民主化政策によって、独占が変容を余儀なくされた日本においては、市場構造はアメリカにおけるよりも一層複雑であり、したがって価格の動きも、単なる独占価格一本では説明し得ないであろう。それ故まず、日本とアメリカにおいて、市場形態がおおむねどのように相異しているかを比較することからはじめよう。

① 拙稿「寡占経済における二つの傾向」山口経済学雑誌一三巻四号。同じく拙稿「寡占競争のもとでの投資理論について」——売上高極大化理論と内部蓄積に関連して——山口経済学雑誌一三巻五号。参照

一、日米における市場形態の相異

成長のテンポ、その大きさにおいて、日本はアメリカをはるかに凌駕している。その原因の主要なるものは、なによりも企業の投資活動の活潑さに求められる。そのような活潑さをもたらすものは、企業の投資意欲、拡張意欲の旺盛さ、強いアントレプレヌールシップにもあると思われるが企業をしてそのような積極的投資活動をとらしめる客観的条件が存在することが重要である。そして客観的条件としては、有効需要圧力の強さにもとづく利潤期待の大きさが考えられる。だが有効需要を構成する要因のうち、特に指導的役割を果たすのは投資需要であり、投資需要の大きさは、企業の投資活動の活潑さに依存している。したがって、企業の積極的投資活動を、有効需要の大きさのみから説明するのは不十分であるばかりでなく、部分的にはトートロジーを含むものである。勿論そうは言っても、産業構造の変化、原新、燃料等の変化を媒介して、成長産業や停滞産業の相異が生じて来て、それが投資行動を大きく規制することは言うまでもない。例えば技術革新や消費革命と呼ばれる事態は、新製品、新市場をもたらし、成長産業を

生ぜしめた。成長産業によって支配される市場、言い換えれば拡張しつつある市場においては、それに応じた積極的な投資行動がとられ、逆に停滞した市場においては、同じくそれに応じた消極的な投資活動がなされるであろう。産業構造の変化、技術進歩等の要因は、生産力の発展の段階との関連で把握されねばならない。同じように、未だ競争的市場がどの程度を支配しているか、独占がどの程度行き亘っているかということも、歴史的発展段階の問題である。だが、ここではそのような問題を、一応与えられた条件として把握し、そのような条件に應ずる競争の形態に注目し、そこで生ずる投資活動の比較を中心に検討をすすめることにする。

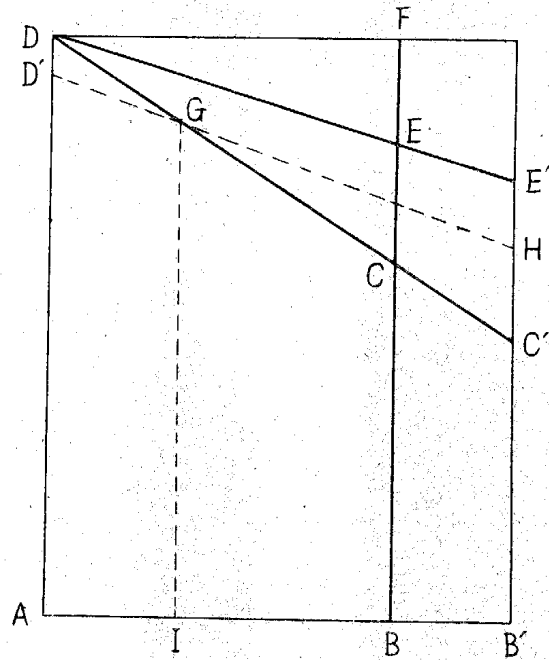
日本において、全体として投資活動が活潑であるのは、第一に競争的市場が未だ多く存在すること、第二に戦後財閥解体を経て独占が分断され、寡占的競争が激化していること、第三に技術革新に伴なう新製品、新市場があらわれ、その分野の拡張が大きいこと等による。

自由競争、完全競争と独占とが、経済成長の上にどのように異った影響を与えるかは、J・スタインドルによって説かれているところである。

スタインドルは、企業の投資が内部蓄積、能力利用率、資金調達力比率に依存するものとする。市場の需要に対する供給の関係は能力利用率に反映し、供給過剰傾向は、能力利用率を低下させ、それは販売量を抑圧するように働く。そこでもし、市場が競争産業によって成る場合は、過剰能力が生じても価格切下げにより過剰能力は除去される。したがって利用率は一定の水準に容易に復帰しようとする。これに対し、独占的産業から成る市場においては、過剰能力は容易に駆逐されず、利用率は需要に大きく影響を受ける。

競争的市場の場合、革新的企業が技術進歩、販売努力その他によって費用格差をもたらし、それをもととして生産を拡大するとする。供給が過剰となり、利用率が産業全体として低下する。この場合、主導的企業は価格を引下げる。

第 1 図



生産を行なっている企業の利潤は CE である。右側の生産物を生産する企業、すなわち革新的企業が費用を節約し、生産量を拡大したとする。産出量は Q まで増大し、費用は C' まで低下して行く。最大革新企業の利潤は $C'E'$ に増大する。だが、市場の拡張がこれに追いつかなければ、やがて競争を通じて価格は低下する。最大革新企業の価格が H から H' まで低下する。この価格低下は、全産業に波及する。価格曲線は DE から $D'H'$ へ移動する。この結果、 G 点で価格と費用は一致し、 $A \sim I$ の生産物を生産する生産者は価格がコストを割る結果、損失を蒙り市場から淘汰される。この過程を通じて企業の集中が進行する。このプロセスは、産業内に弱小企業が広範に存在していることを前提とする。これに対し、市場が少数の大独占企業によってのみ構成されている場合は、限界生産者を市場から閉め出すということが出来ない。大企業間のマーケットシェアがほぼ確定し、しかも市場の拡張が停滞している場合に

その引下げは産業全体に波及して行く。したがってコストを割るいわゆる限界企業が淘汰され、産業全体として再び過剰能力が相殺される。第一図で縦軸に販売価格、費用、横軸に産業全体の産出量をとる。横軸は右側へ行く程、低費用の有利な条件で生産する企業の生産物量を示す。

価格は産業全体について同一でなく、企業の費用が低下すると下がる傾向があるため、右下りと考えられている。だが勿論、費用の低下する程には下らない。

最初に産出量が全体として AB であったとする、価格曲線は、 DE で示され、費用曲線は DC である。最も有利な条件で

は、生産を増大し、価格切下げによって競争者を排除することが困難であるから、産出量を拡大させることは有利と
ならない。むしろ生産量を増大させることなしに、利潤の維持に向う。ここから資本蓄積の停滞が生ずる。独占が停
滞をもたらす一面は、このように示されるのである。そしてスタインドルによれば、不況の過程で限界企業が淘汰さ
れ、革新的企業が拡大を遂げて行くのは、資本主義の前段階に照応し、市場が大企業のみから成り、不況過程で限界
企業を淘汰することが出来ず、過剰設備の圧力が生じて停滞をもたらすのは、資本主義の後段階、すなわち寡占段階
に照応するというのである。

スタインドルの費用格差をもとにする限界企業淘汰のプロセスの説明は、企業集中のプロセスを説明する理論とな
り得る。だが、市場が拡大し、有効需要の増大の結果、利用度が増大して生産拡張の刺戟が大となった時に市場へ
新企業が流入する可能性については語られていない。ところで、日本経済についてみると、かなり多くの市場におい
て、弱小企業の生起と淘汰のプロセスが繰り返されて居り、それを通じて主導的企業が拡張している。弱小企業の存
在は、その意味で主導的企業の拡張の促進要因とも言える。日本とアメリカを比較した時に、第一に言えることは、
日本においてはこのような弱小企業の広範な存在が、大きな役割を果していることである。それは言い換えれば、未
だに競争的市場分野が多く存在すること、又、不完全競争であっても、同一市場で大企業と中小企業が併存して競争
し合っている分野も存在することを意味する。したがって、それは全体として価格変動を顕著に生ぜしめることにな
る。そして景気変動の局面で、限界企業の淘汰がかなり行なわれている。第一表は法人企業統計の中の規模別会社分
布をもとに、解散企業の動きをみたものであるが、これによって判る如く、解散企業すなわち淘汰された企業はかな
り多く、しかもその動きは景気変動に即応している。すなわち、好況期には、解散会社数は減少するが、不況期及び
回復の初期には、その数は急激に増大している。

第1表 破産会社数

業種別	昭和26		28		29		30		31		32		33	
	解散	休業	解散	休業	解散	休業	解散	休業	解散	休業	解散	休業	解散	休業
機械製造業	210	600	21	108	20	3	9	426	12	663	—	—	—	—
金属製品	228	2	3	52	605	21	—	766	—	603	16	—	6	428
電気機械製品	217	332	9	450	1	3	6	51	6	6	1	—	—	—
合計	4,197	4,606	2,409	2,780	2,908	3,458	5,271	—	2,165	3,816	1,977	4,002	2,670	2,091

出所：法人企業統計年報、なお27年については資料の関係で不明。

これに対して、市場が少数の大企業によって分割され尽している場合には、一産業部門内での企業の流出入は極めて少なく、そこでは明確な協定や、暗黙の了解にもとづく価格、生産量の決定が行なわれ、競争によって拡張が促進されることなく、停滞傾向を強めるであろう。

次に、寡占経済における積極的投資活動を助長させるような市場形態について考察しよう。それは、大企業間のマーケットシェア獲得競争に見出すことが出来る。市場が拡張しつつあり、しかも大企業間のシェアが確定していない場合は、企業にとって当面の目的は、利潤獲得よりも市場における自己のトレードポジションの確保、マーケットシェアの獲得にある。その場合、企業は多少の利潤の犠牲を払っても、販売量を増大せんとする^②。このような投資行動は、新製品の出現に伴う新市場において、しかもそれが拡張しつつある場合にとられる。例えば、日本においては乗用車、家庭電機製品等がそれにあたる。こうした分野も、日本においてはアメリカにおけるよりも、はるかに広範に存在する。そしてそこでは、価格はむしろ低下傾向を示している。

市場構造と価格体系

第 2 表 競争的寡占価格の低落傾向

年次	乗用車	電気洗濯機	電気冷蔵庫	テレビ	合成樹脂	テトロン長繊維	テトロン短繊維
1955	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
1956	94.1	89.2	94.2	77.7	95.6	—	—
1957	86.0	84.1	96.7	68.9	91.8	—	—
1958	83.0	83.9	88.7	62.0	82.1	100.0	100.0
1959	81.8	83.9	81.7	56.4	79.2	95.4	94.3
1960	76.3	83.9	79.9	50.8	77.6	89.2	86.5

備考 日銀卸売物価指数による。

第 3 表 競争的寡占価格産業の生産集中度

	社数	集中度 (%)
乗用車	上位5社	94.6
電気洗濯機	〃	84.8
電気冷蔵庫	〃	72.4
テレビ受信機	〃	72.9
塩化ビニール	上位10社	89.7
アクリルニトリル系繊維	4	100.0
ポリエステル系繊維	2	100.0

備考 公正取引委員会調べ
(主として1958年度実績)

しかも、これらの部門では、生産の集中度はかなり高い。このような分野を競争的寡占部門と呼ぶことが出来る。第三表では、寡占的競争部門の生産集中度を示しているが、これによると、上位五社程度で大半を支配している。したがって集中度はかなり高いと言えるが、それが独占的市場の一般的特徴である価格の下方硬直性を示さないのは、市場が拡張しつつあるために量産によるコストダウンが可能であること、企業間のシェアが固定していないため、販売競争が激しく、価格切下げ圧力が強いこと等による。

日本経済に支配的な市場形態は、勿論これのみではない。ある分野では、逆に大企業間のシェアが確定し、市場が極めて少数の独占体によって分割され、価格構造の上では、管理価格がしかれているものもある。例えば第四表では、管理価格部門の生産の集中度を示したものであるが、これらの分野では、殆ど三社程度で市場を支配している。したがって集中度の最も高い分野である

第 4 表 管理価格品目の独占集中度

品 目	社 数	集 中 度 (%)
アルミ地金	3社	100.0
板 ガ ラ ス	2	100.0
フ イ ル ム	3	100.0
ナ イ ロ ン	2	100.0
ビ ニ ロ ン	2	100.0
新 聞 用 紙	4	100.0
銑 鉄	上位 5 社	84.7
重 軌 条	// 2	96.0
け い 素 鋼 板	// 2	96.7
ブ リ キ	// 3	83.4

備考 公正取引委員会調べ
(主として1958年度実績)

第 5 表 鉄鋼管理価格の硬直性

年次	銑 鉄	ブリキ	軌 条	けい素板 鋼 板
1955	100.0	100.0	100.0	100.0
1956	111.7	99.5	106.0	105.5
1957	131.0	98.6	116.2	112.5
1958	115.8	98.6	106.9	112.5
1959	107.9	94.4	107.2	112.5
1960	105.8	94.1	107.1	111.6

備考 日銀卸売物価指数による。

とも言える。これらの部門では、価格は下方硬直的であり、先の競争的寡占価格の分野と極めて対照的である。この他に、カルテル協定を結んで、価格や生産量の決定を行なう分野もある。だがいずれにしろ、暗黙の了解にもとづき成り立つ管理価格部門にしろ、明確な協定の上に成り立つカルテル部門でも、市場の内部でのシェア獲得競争は、たとえあったとしても極めて微弱であり、生産の相互調整を媒介とする価格や利潤の維持が主たる行動となつてあらわれる^③。その意味で、これらの部門は、競争的市場、あるいは、競争的寡占市場に比し、停滞的傾向をもつと言える。日本経済は、これら各種の市場を内部に含むものである。

アメリカについて、これまで筆者は寡占経済の市場構造の問題として別な機会で述べて来たが、それらにおいて、結論として、大企業間のシェアに大きな変化はなく、少なくとも上位一〇〇社以内に入っている企業は、ほぼ決つ

ていること、更に、大企業の売上高の増加よりも利潤の増加の方が大であること、又、価格の下方硬直性が顕著であること等から、アメリカでは、シェア獲得競争よりは、超過利潤獲得行動が支配していることを指摘した^④。

日本とアメリカの相異は、価格の動き、特に資本財と消費財の相対価格の動き、等に顕著にあらわれている。そのような相異は、基本的には、両国において支配的な市場構造の相異にもとづいていと考えられる。次節以下では、日米両国における物価問題をとりあげ、そのよってくるところを市場構造との関連で分析しよう。

① J. Steindl : *Maturity and Stagnation in American Capitalism.*

② このような投資行動理論は、W・J・ボームの『売上高極大化仮説』と呼ばれるものに照応する。

W. J. Baumol : *Business Behavior, Value and Growth 1961.*

③ 管理価格とカルテル価格の相異は、管理価格部門では、主導的大企業の独占力が強く、又、市場が極めて少数の独占体によって支配されており、主導的企業の価格設定に対して、他者が暗黙の了解のもとに、価格をそれに合わせるのに対し、カルテル部門では、それ程、独占力が完全に強くはなく、大企業同志、明確な協定を結んで価格決定を行なうものである。

④ 拙稿「寡占経済における二つの傾向」山口経済学雑誌一三巻四号。又日本及びアメリカにおける経済循環の特質「東亜経済研究」三六巻四号。

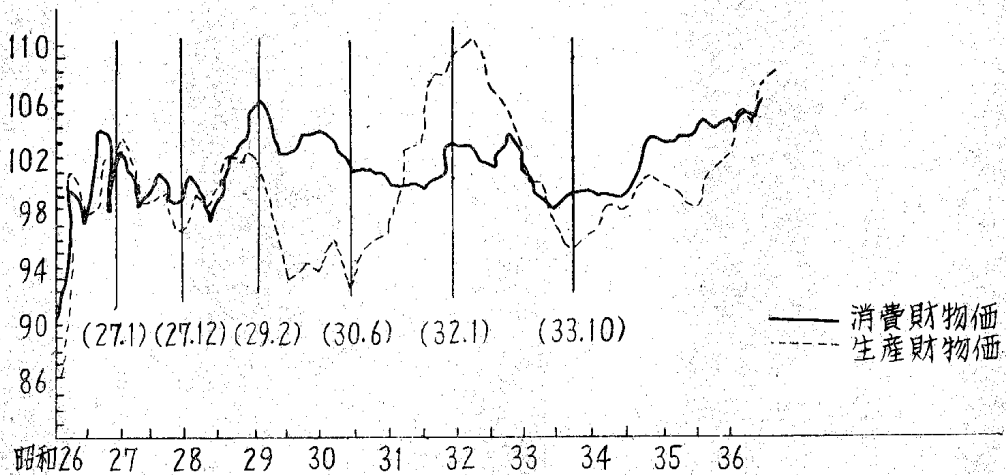
二、日米における物価動向

全節以下の問題は、第一に、現実の価格の動きがどうなっているか、第二に、そのような価格の動きは、いかなる企業行動の結果もたらされたものか、第三に、そのような価格体系が、資本蓄積にどう働らくか、促進するか、阻害するか、これらを説明することである。

まず日本について、物価の循環変動と長期的傾向についてみる。卸売物価は特に循環運動が激しく、景気感応性が

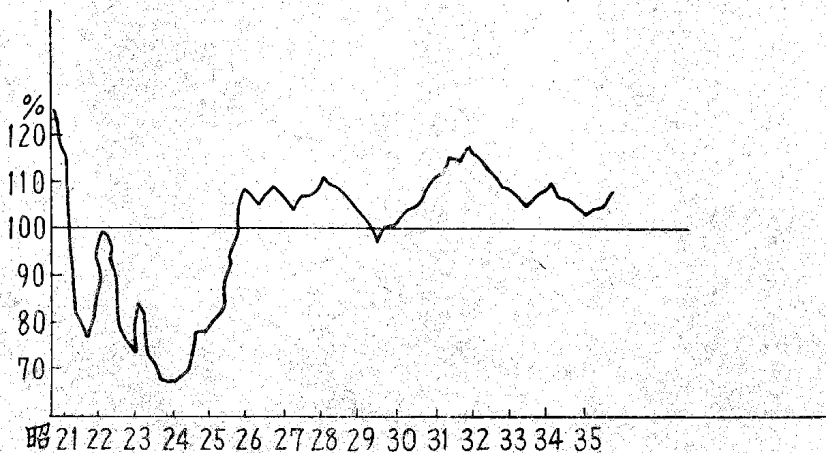
強い。だが長期的には安定している。昭和二七年から三五年の間に、一・三%、二八年から三五年の間では、〇・九%の上昇に過ぎない。これに対し消費者物価は、若干の循環的変動がみられるが、それより傾向的上昇の方が強くあらわれている。昭和二七年から三五年の間に、消費者物価は二一・一%上昇している。アメリカにおいては、農産物は戦後一九五一年をピークにして過剰生産のため低下傾向にあり、加工食料品もそれを反映して横這い状態であるが、その他の卸売物価は、一九三〇年代の低水準を除く

第 2 図 消費財物価と生産財物価の変動
昭和26.1~36.6 (昭和27年=100)



注：縦の実線は卸売物価総合のピークとボトムを表わす。
出所：水野正一著“日本の物価変動”

第 3 図 生産財物価対消費財物価の比率 (%)
(戦前基準 昭和9~11年=100の指数による)



出所：水野正一著“日本の物価変動”

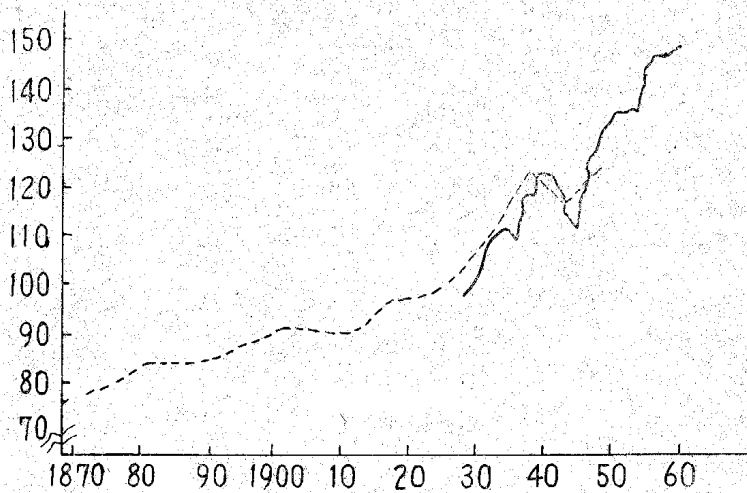
市場構造と価格体系

第 6 表 国民生産物の各要素のデフレーター
1869~1959年 (1929=100)

期 間	価格デフレーター			Pk/Pc (1929=100)
	消費財 (Pc)	資本財 (Pk)	政府支出 (Pg)	
Kuznets:				
1869- 78	69.8	54.0	—	77.4
1879- 88	55.9	46.9	—	83.9
1889- 98	49.0	41.4	—	84.5
1899-1908	53.2	48.4	—	91.0
1909- 18	71.1	64.3	—	90.4
1919- 28	102.5	101.1	—	98.6
1929- 38	82.8	92.6	—	111.8
1939- 43	109.8	128.3	—	116.8
1944- 53	139.4	172.3	—	123.6
Commerce:				
1929	100.0	100.0	100.0	100.0
1939	79.9	95.4	96.5	119.5
1949	144.0	189.2	185.8	131.4
1959	176.0	262.0	264.6	148.9

出所：The American Economic Review. Dec. 1961
R. A. Gordon: Price Changes: Consumers' and
Capital Goods より。

第 4 図



出所：The American Economic Review. Dec. 1961
R. A. Gordon: Price Changes: Consumers' and
Capital Goods より。

と、上昇一方である。
日本とアメリカにおける価格体系で、最も顕著な相異のあるのは、生産財物価と消費財物価である。第二図から知られるように、日本では生産財物価が循環変動が大きく、景気の感応性も強い。だが消費財物価は、変動は相対的に小さく、趨勢的上昇傾向がある。両者の相対価格は、第三図にみられる如く、あまり大きな開きはない。
これに対してアメリカでは、資本財価格が消費財価格に対し著しい増大を示す。第六表及び第四図から判るよう

に、この傾向は一九二九年以後激しくなり、戦後更に激化している。アメリカにおける資本財価格の相対的騰貴はどのような原因によってもたらされたか、更に、そのような傾向は、資本蓄積や投資行動にどのように影響するか。又、日本では何故、それと異なった価格の動きを示すのか、これらの問題を順次検討しよう。

物価変動を招来する要因は、需要供給の側面と流通通貨量の面とに分けることが出来る。最近の物価論議は、主として前者の面、すなわち、デMANDプルか、コストプッシュか、という問題にかたより過ぎ、流通通貨の問題は、やや軽視されている嫌いがあるように思われる。需給面、通過面、いずれがより影響が強いかは、その国の経済構造及び経済政策、特に財政金融政策のあり方により異なる。

まず需要面と供給面に注目し、その間の関係から検討をはじめよう。需要要因としては、いわゆる支出の増大であり、供給要因は、いわゆるコスト要因で、賃金、原材料費、それに技術進歩が考えられる。コスト要因のうち、技術進歩の増大は物価引下げに作用する。そこで日本とアメリカの物価変動が、需要要因とコスト要因のいずれにより強く影響されるかを検討しよう。

需要要因が物価に影響を与えるのは、超過需要がある場合であり、それは供給能力に対する過剰を意味するから、設備の稼働率に反映される。アメリカについてみると、二〇年代以後稼働率は低下して居り、戦後においても、生産能力と現実産出量の差は拡がりつつある。この点から、まず超過需要による物価騰貴は説明し難い。しかも最も物価騰貴の激しい資本財についてみると、設備投資の増大率は日本に比してはるかに低い。これらのことから、とりわけ資本財部門において超過需要が生じているとみることは出来ない。すなわち、アメリカにおける資本財の価格騰貴は、超過需要からは説明され得ない。

日本については、水野正一氏が計量的研究を行なっている^①。それによると、昭和二七年から三五五年について、卸

売物価の変動と生産指数の変動とを比較すると、相関係数〇・八四と、非常に高い相関がみられる。又鋳工業製品在庫指数とは逆相関を示す。(相関係数 -0.93)。しかし賃金指数とは相関が低い。(相関係数 0.47)。製品在庫の増大は超過供給を意味するから、物価変動が製品在庫と逆相関を示すということは、物価が超過需要、超過供給に応じて変動することを意味する。これらから、日本において卸売物価は需給関係に強く支配されるが、賃金率の変動による影響は、それ程大きくないことを示す。

次に、物価をコスト要因から検討しよう。価格は費用構成からみると、賃金、原材料コスト、減価償却コスト、金融コスト、間接税、単位当り利潤に分けられる。この中で特に注目されるのは、賃金と原材料費、それに単位当り利潤である。

水野氏は、日本について賃金コストと物価変化の関係を検討し、製造工業の場合、両者の変化率の動きに逆行関係がみられることを指摘している。特に金属・機械・化学・石油・石炭・繊維等の主要産業で逆行関係が著しい。このことは、賃金コストが短期的な物価変動には影響を及ぼしていないことを示している。

このことは次の理由による。好況期に産出量水準は増大する。それに対して雇用と賃金の増大が追いつかない。賃金コストは $\frac{\text{賃金指数} \times \text{雇用指数}}{\text{生産指数}} = \frac{\text{賃金指数}}{\text{生産性指数}}$ である。したがって、好況期に賃金コストはむしろ低下する。一方物価は好況期に騰貴する。不況期にはこれと逆の現象が生ずる。かくて、物価と賃金コストの動きは、逆行関係にある。このことは、日本において労働所得分配率が景気変動と逆行関係にある事実と照応する。

生産物の費用構成の中で賃金コストの占める割合をみると、賃金コストは三―一五%の間に過ぎず、極めて小さい。これに対し、原材料コストは七〇%程度を占める。

次に原料コストと単位利潤の動きとの関係についてみると、両者とも物価変動と平行に動いている。利潤率の

短期的変動は、景気変動に即応して居り、したがって価格変動と照応している。

先にも述べたように、物価の長期的趨勢を総合してみると、戦後の二六〇七年以後については、卸売物価は趨勢的に安定し、消費者物価は趨勢的に上昇、又、工業製品については総合的にみたならば、あまり下方硬直性は強くあらわれていない。製造工業の価格は、景気感応的で需給関係に支配されて動いている。昭和二七〇八年から三五年までの動きについてのみ言うならば、賃金を上廻る生産性の上昇、原材料コストの長期的な低下傾向があり、それが原因となって、独占の進展にも拘わらず、卸売物価の安定がもたらされたものと思われる。原材料コストの低下傾向は、技術進歩と結びついた量産によるところが大きく、量産が可能であったのは、多くの分野で市場が拡大しつつあったためと言える。

昭和二八〇三五年の八年間に、製造工業の物価は二・八%下落した。これは、賃金コストと原材料コストの低下による。すなわちこの期間、生産は一八〇・六%、雇用は七九・二%増加した。したがって生産性は五六・六%上昇している。その結果として、貨幣賃金と生産性の比率であるところの賃金コストは、六・二%の下落となる。

又、原材料物価は七・二%低下し、原材料消費率は一八・二%低下した。その結果、原材料コストは二四・二%も下落したことになる。このようにコストが大幅に下落しているため、物価が下落しているにも拘わらず、単位利潤は逆にこの期間、一六・一%増大している。このことが、日本の高度成長と大いに関連をもっている。ところで、原材料コストの低下をもたらしたものは、原材料消費率と原料価格の低下であるが、このうち原材料消費率の低下は、技術進歩や合理化による原料節約の結果もたらされたものである。問題は、原料価格が少なくともこの期間、若干なりとも低下している点である。この点がアメリカの場合との大きな相異である。

ところで前節において、企業行動の一つとして寡占的競争の積極的面として、シェア獲得のための売上高極大化

行動をとりあげた。そして日本においては、乗用車や電気器具のような市場が拡大しつつあり、シェア獲得競争の激しい分野で成り立つことを述べたが、元来売上高極大化理論は、技術進歩の問題を捨象して居り、技術進歩による費用—価格関係の変化を無視しているために、価格の低下に伴ない、利潤水準も低下することが前提されている。しかし、日本においては、競争の激しい新製品生産分野では、量産によるコスト低下、原材料コストの低下により、価格低下にも拘わらず、売上利潤は低下しない。日本の場合は、これらコスト低下によって単位利潤の増大がカバーされ、この利潤増大が高蓄積の推進力となっていることは言うまでもない。日本とアメリカにおいて、価格体系と資本蓄積の上で大きな相異を示すのは、このようなコストの圧迫の大きさの相異である。次節では、アメリカについて、特に原料コストの問題を考察しよう。

① 水野正一「日本の物価変動」東洋経済新報社 昭和三七年。

三、アメリカにおける原料価格の騰貴

先にも述べたように、アメリカの物価動向における一つの大きな特徴は、資本財の価格が消費財のそれに比しはるかに騰貴していることである。コスト面からこの価格騰貴についてみると、賃金騰貴か原料価格騰貴かのいずれかが、原因となっていることになる。

ところで、資本財部門と消費財部門の両者を比較してみると、資本財部門の方が資本集約度は高く、労働節約的技術を採用している。にも拘わらず、資本財価格の方が常に消費財価格をはるかに上廻っている。資本と労働両要素の相対価格において、労賃が相対的に騰貴する関係にあるならば、当然相対的に労働集約的方法を用いる消費財部門の方が、コスト面から言うと生産価格は押し上げられる筈である。にも拘わらず結果は逆である。このことは、相対的

に原料価格が労賃の騰貴を上廻っていることを意味する。そこで原料価格について検討を進めよう。

アメリカにおいては、鉄鋼、燃料、電力等が、すべて高価格であることが指摘されている。ゴードンは、労働節約的技術が、原料価格の騰貴によって相殺されると述べている。特に資本財部門が原料として購入するものは、鉄鋼、金属製品であり、これらが著しく高いことが指摘される。第七表から判るように、鉄鋼価格は六年間に三六%、年平均六%上昇している。このように、鉄鋼、金属の価格騰貴が、全体としての物価上昇に寄与している面が大きい。これらは特に資本財部門の原料費を高めることにより、原料高によるコストプッシュを招く。資本財部門全体の価格騰貴は、原料コストの騰貴に大きな原因がある。では、鉄鋼部門の価格は何故騰貴しているか、結論的に言うと、鉄鋼部門では典型的な管理価格がしかれているからである。アメリカでは主要原料部門において独占が行きわたり、その価格行動が、一方の典型であるところの管理価格設定行動である。これが原料価格騰貴の主要因と言える。では管理価格部門での価格の動きは、一般の市場価格の動きと比してどのように異なるか。第五図では、管理価格と一般の市場価格の動きを比較したものであるが、それによると、第二次大戦後は管理価格が一層下方硬直的になって増大している。ただ戦時中は、一般の市場価格が騰貴した。だが五二年以後は管理価格が一方的に増大している。

鉄鋼部門の賃金率を製造工業全体のそれと比較するとそれ程目立った上昇を示して居らず、価格の相対的騰貴の方が大である。したがって、賃金プッシュによって鉄鋼部門の価格が騰貴せざるを得なかったとは言えない。又、鉄鋼部門においても、鉄鉱石、屑鉄、粘結炭の原料価格の推移をみると、どの分野もかなり増大している。

今一つ、資本原価の騰貴が鉄鋼産業において指摘される。G・C・ミーンズによると、鉄鋼一単位当り純固定資本の帳簿価格は、三七%騰貴している。だがこのような資本原価、原料の価格騰貴にも拘わらず、単位当り利潤が一九四二年から一九五三年にかけて五〇%増加した。つまり年平均五%近く、単位利潤が増大していったことを意味

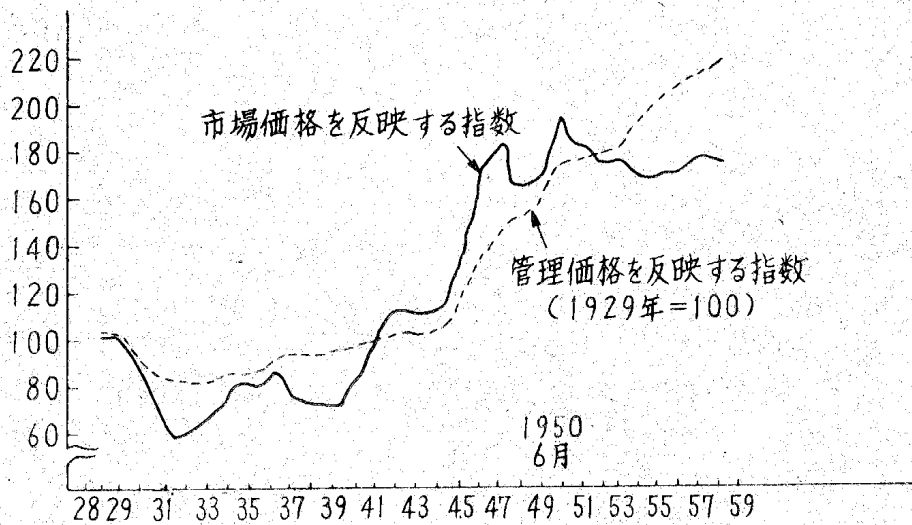
市場構造と価格体系

第 7 表 鉄鋼その他の卸売物価指数 (1953~1959会計年度)

年 度	鉄 鋼 製 品 数 価 格 指 数	卸 売 物 価 指 数	金 属 お よ び 金 金 属 製 品 数 価 格 指 数	金 属 お よ び 金 金 属 製 品 を 除 く 卸 売 物 価 指 数
1953年	100.0	100.0	100.0	100.0
1954	104.3	100.2	101.1	99.8
1955	109.2	100.5	105.9	97.8
1956	118.4	103.8	114.2	98.5
1957	129.7	106.8	118.9	100.5
1958	134.2	108.3	120.4	102.0
1959会計年度	136.1	108.5	121.6	101.5

出所：G. C. ミーンズ：企業の価格決定力と公共性

第 5 図 卸売段階における市場価格と管理価格の相対的な動き (1928~1959年)



出所：G. C. ミーンズ：企業の価格決定力と公共性

第 8 表 鉄鋼賃金率の全製造工業賃金率に対する比率

1929年	1.19
1942年	1.19
1953年	1.22

出所：G. C. ミーンズ
企業の価格決定力と公共性

第 9 表 鉄鋼生産に使用される主要原材料の変化 (1924~1953年)

鉄 鋳 石	+ 112%
くず鉄およびくず鋼	+ 67
粘 結 炭	+ 101
燃 料 電 力 など	+ 65
主要原材料総合指数	+ 91

出所：G. C. ミーンズ
企業の価格決定力と公共性

する。資本原価の高騰は、資本財部門の物価騰貴によってもたらされる。いずれにしても、いわゆる資本財部門内部の循環的關係、すなわち、資本財部門と、資本財部門のための生産設備や原料を供給する部門とのサーキュレートな關係の中で、資本財の価格騰貴が生じている。しかし同時に、大企業はそのコスト高を償なうに充分な利潤を得ている。それを可能にしているのは独占価格の体系であり、その典型が管理価格である。

原料価格の騰貴に照応する次の事実がアメリカで見出される。それは分配率の安定傾向である。生産物価格中に占める賃金の割合は低下しても、原料価格が騰貴する結果、純所得中賃金所得の占める割合は一定にとどまる。分配率は、賃金所得 W 、総所得 Y 、とすると W/Y であらわされる。総生産額 J とすると

$$\frac{J}{Y} / \frac{J}{W} = \frac{Y}{W}$$

の關係がある。独占度の上昇、及び資本集約度の増大により、生産物価格中、賃金の占める割合 W/J は低下する。だが他方、原料価格の騰貴の結果、所得率 Y/J は低下する。したがって、分配率は大きく変化しない。クズネッツによると、一九一〇年代以後、純所得 Y と粗所得 J の乖離が甚だしいことが指摘されている。少なくともアメリカにおいては、カレツキーが示した原料価格の変化による独占度上昇の相殺、その結果としての分配率の安定は維持されているように思われる。

アメリカにおいては、主要産業部門における管理価格の設定が、経済全体の価格体系に大きな影響を及ぼしている。そして管理価格は、市場が拡大しつつある場合のシェア獲得のための過当競争にもとづく価格ではなく、むしろ市場が停滞し、シェアが決まった場合に、なおかつ高利潤を維持するために設定される価格である。

四、通貨と物価の関係

これまで物価の動向を主として需給関係からのみ検討して来たが、物価動向を規定する要因としては、そればかりでなく、流通通貨量との関係で把握せねばならない。古典的な貨幣数量説をそのまま是認するのではないにしても、最近の物価動向をみる上に、流通通貨量の動きは無視しえない。

日本において、産出高の増大率と流通通貨量の増大率との関係を見ると、産出高の増大率に比して、通貨の増大率がより大である。それは、金融政策の上で、オーヴァーローンの傾向が継続し、それを通じて生産を刺激する方式がとられて来たことを意味する。もしも古典的な貨幣数量説を是認するならば、産出高の増大率と通貨の増大率が見合っているならば、物価騰貴は生じない。だが産出高の増加を上廻る通貨の増大があるならば物価は騰貴する。ところでもし、貨幣量増大、利子率低下の政策を成長の起動力とした場合、貨幣の刺激に応じて生産が十分に増大するならば、物価騰貴はもたらされない筈である。もしも、貨幣の増大に対して十分に生産が増大しなければ、貨幣増加は一部は物価騰貴に吸収される。貨幣の増加分が生産に吸収される度合を、生産量の貨幣弾力性と呼ぶことにする。貨幣量 M 、実質産出高 O とすると、生産の貨幣弾力性 E_m は次のようにあらわすことが出来る。

$$E_m = \frac{\Delta O / O}{\Delta M / M}$$

これは、実質所得の成長率と流通通貨量の増加率の比である。昭和二五年から三三年までについて、 $\Delta O/O$ 、 $\Delta M/M$ 、 E_m を計算すると、第10表のようになる。

これからみて判るように、貨幣増大率の方が大幅であり、したがって、 $\Delta M/M$ を主導因と考え生産の増大をその結果として考えた場合の E_m は、平均して1以下である。貨幣量増加↓利子率低下↓投資増大↓生産高増大のプロセ

第 10 表

年次	実質所得の成長率 $\Delta O/O$	貨幣増大率 $\Delta M/M$	Em
1950	11.8	16.1	0.73
1951	11.0	27.5	0.40
1952	9.7	29.6	0.33
1953	5.9	8.7	0.68
1954	2.8	1.5	1.87
1955	19.0	13.4	1.42
1956	8.8	28.3	0.31
1957	6.8	13.0	0.52
1958	5.9	6.4	0.92

一橋大学経済研究所編日本経済統計より算出。

スで、最初の貨幣の追加的投入と、最後の生産高の増大との関係を決定するものは、投資の利子弾力性と乗数である。すなわち、利子率 r 、乗数 α 、実質投資 I とすると、

$$M = L(r)$$

$$I = I(r)$$

$$O = \alpha I$$

のようないかに単純化することが出来る。乗数値を所与とする
と、問題は投資の利子弾力性である。日本経済においては、た
しかに好況期における金融引締め政策はこれまで効果を發揮してき
た。だが、好況を推進させるための金利政策は、
少しはその効果を發揮したにせよ、 $E_m \nearrow$ から知られるように、
実質産出高を越える流通通貨量の増大の結果、価格
騰貴をも惹起したとも言える。

以上のような、通貨供給量の増大にもとづく物価騰貴は、日本の物価騰貴の原因の凡てではないにしても、一つの要因となるように思われる。ではアメリカの場合、この通貨面からの物価への影響はどうか。アメリカの場合は、赤字財政政策がインフレの要因としてとりあげられる。すなわち政府の公債発行による財政支出政策は、通常インフレを助長する要因として一般に認められているところである。だが、財政支出政策は、不況対策としてとられるものであり、そのねらいは有効需要の増大にある。したがって、過剰能力が広範に存在することでは財政支出政策による有効需要の増加は、価格の騰貴よりも産出高の増大により多く吸収される筈である。問題は、このような財政支出が赤字公債の発行を媒介として、通貨供給量を増大させるところから来る通貨価値の下落にある。けれどもアメリカの場

合は、このような政府発行の債券は、民間金融機関の遊休過剰資金によってひきうけられるのが大半であり、したがってそれは、資金の活用の変化を示すものに過ぎず、新たな流通通貨量の増大とは直ちに結びつかない^①。それ故アメリカに関しては、この面からするインフレは予想されるより少ないと思われる。したがってアメリカにおける物価騰貴は、依然としてやはり、主要産業における独占価格の設定、それにもとづく生産手段の価格騰貴によるコストプッシュである。

① 厳密に言えば、遊休資金が活動するということは貨幣数量説にあてはめると、流通速度が増大することを意味する。したがって、貨幣量が変わらなくとも物価は騰貴しうる。けれども、遊休貨幣資金が活用される場合は、それに応じた取引量の増大がある場合であり、取引高の増大によって物価騰貴は妨げられる。アメリカの物価問題は、むしろ一方で遊休資金が広範に存在しながら、他方では価格が騰貴するところにある。

五、価格体系と資本蓄積

本節では、これまで述べて来た日米における価格体系が、資本蓄積に対して促進的か抑圧的に働くかを検討する。これをはかる一つのメルクマールは、他産業の費用への波及効果である。管理価格、カルテル価格等の独占価格は、当該産業にとっては高利潤の擁護として作用するが、それが資本財部門である場合には、他産業のコストにひびく。それは他産業にとってコスト高の原因となる。大規模な原料を消費する資本財部門は、原料高に押されて、生産物価格は騰貴する。

アメリカにおいて原料高をもたらしているのは、鉄鋼、非鉄金属に限らず、電力、燃料もコスト高をもたらしている。原料費、間接費、全般についてのコスト高は、たしかに資本蓄積の圧迫要因にもなっている。

従来近代経済学では、資本財価格についてプライスの側面のみを考え、コストの側面が無視されていた。それは一つには所得分析のせいである。だが、資本財の価格は、同時に殆んどの産業におけるコストとなる。後期オーストリア学派の伝統的見解は、好況期に資本財価格が相対的に騰貴し、不況期には逆となる。資本財価格の相対的騰貴は好況の推進力として理解されている。だがここでは、コストとしての資本財価格が捨象されている。資本財の価格騰貴は、一方では好況過程の推進要因であると同時に、他方ではコストの圧迫による投資抑圧要因でもある。アメリカにおける資本財価格の相対的騰貴は、好況過程における需要増大にもとづく価格騰貴というよりは、背後にある独占価格の形成に起因するが故に、一層コストによる圧迫の面が強いと思われる。これに対して日本はどうか。

日本においては、市場構造は各種であり、それに応じて価格体系も種々である。全体として言えることは、公的部門の価格が資本蓄積を促進するように働いて居り、しかも利潤をあげている点に特徴がある。最も典型的なのは、電力料金、電信電話料金、鉄道運賃等である。これら主要産業は、アメリカにおいては独占企業による私的経営であるのに対し、日本では、多くのものが公営企業となっている。これは政策的に資本蓄積をもたらすような仕組みになっている。例えば国鉄運賃についてみると、貨物運賃は原価を下廻る安い料金で価格を設定し、これによる赤字を旅客に対する原価を上廻る高価格でカバーしている。このような貨物運賃の低廉性は企業の流通面での間接費の節約に役立っている。又、電信電話についても、企業に關係の深い電信部門では、原価を割って赤字を出しているのに対し、電話部門では黒字で、電信部門の赤字を充分にカバーし、しかもその利益率がいちぢるしく高い。

又、公共的性格をもつ電力部門においては、大口電力の料金は安く、家庭用電灯料金が高い。その格差は、電力電灯平均一〇〇とすると、一般の電灯二二四、大口電灯二二三、小口電力一般一一九、小口電力特約七三三で、いわゆる大企業向けの大口電力は一般が七一、特約が五四となっている。すなわち、同一電力消費量で、一般の電力料金が

二二四に對し、大企業の生産的に使用する電力は五四と、いちぢるしい格差がある。これらはいずれも企業、特に大企業にとってコストを軽減させ、資本蓄積に對し促進的に働く。

ところで、アメリカにおいては主要原料部門において管理価格がしかれており、それが高価格のため他産業にコストプッシュをもたらしていることを述べたが、日本においてはそれと全く逆というわけではない。例えば、日本においても鉄鋼、ナイロン等は、集中度が高く、管理価格が設定されている。そして鉄鋼において管理価格が形成されている品目は、価格がきわめて下方硬直的である。そして、過剰生産、過剰投資が行なわれていてさえ、価格が急速に低下することなく、高位安定的である。管理価格は、一応、コストプラス適正利潤によって決まると考えられるが、その適正利潤が果して適正か、いかなる水準のものかは、格別決まっているわけではない。価格の設定の仕方如何によつては、過大な利潤をもたらさう。

又、日本においては、管理価格が形成されるほど集中度は高くないが、やはりそれに類するものとして、カルテル価格を形成している分野もある。これは大凡上位一〇社程度で五〇%程度以上を占めるものであるが、これにはセメント、自動車タイヤ、チューブ、合成染料、人絹パルプ、石油精製がある。これらも、管理価格と同様に価格切下げ競争を排除し、価格を維持しているので、両者の相異は、前者が暗黙の了解だけで価格が設定されるのに対し、後者は、市場独占力がそれ程強くないため、はっきりした協定によつて価格の安定性を保つものである。

このように日本においても、価格の高位安定性を維持する政策のとらわれている分野がかなりあり、しかもその中には、鉄鋼や石油精製のような主要原料部門が含まれている。にも拘わらずアメリカのように経済全体に価格の下方硬直性をもたらすに至っていないのは、過当競争、シェア獲得競争の行なわれる分野の影響力が強いこと、市場の成長があるので量産によるコストダウンが可能であること、合理化によるコストダウンの可能性が広く残され、その合

理化が進展していること、更に、賃金水準が未だに低位であること、等によるものと思われる。それに加えて、国家の経済干与が、資本蓄積を促進させるように働くため、先に挙げた公共的部門の価格抑制による企業のコスト節約が、全体としてのコストプッシュを防いでいる。

日本においては以上のように、国家が資本蓄積を推進するように働く。これに対してアメリカの場合はどうか。アメリカにおいても租税特別措置法等により、蓄積を促進する面もあるが、ここで主要な要因が一つ考えられる。先に掲げた第六表から判るように、価格変動において財政支出デフレーターが著しい高騰を示す。この財政支出項目の中には、公務員給与のような消費的支出もある。しかし、比率から言って大きいのは軍事支出である。このデフレーターが上昇するということは、軍需品の単位当り価格が上昇していることを意味する。これは、いわば国家が市場を創出し、高価格で買入れることによって利潤の実現を保証している。日本の場合は、生産の拡大を促進するような資本蓄積促進策をとるのに対し、アメリカの場合は、国が高価格で買入れることにより、利潤を保証しようとする。これが両国における国家の役割の特徴的な相異である。

六、価格体系の経済全体への波及

アメリカにおいて、資本財価格が相対的に騰貴する事実がこれまで指摘されたが、このような部門間の相対価格の動向が、経済変動及び経済成長にどのように影響するかを検討しよう。

価格の変化は、社会の貯蓄率、ひいては蓄積率にどう影響するかをみる事が出来る。一般にインフレーションは、強制貯蓄をもたらす、資本蓄積を促進することが常識とされている。だが資本財価格と消費財価格との相対的關係で問題にする時、これはどうなるか。

ゴードンは、これをケインズ的方法で説明し、資本財価格の騰貴は好況を促進するように働くことを結論する^①。ゴードンはこれを次のように定式化して示す。資本財価格を P_c 、消費財価格を P_k 、一般物価を P 、実質所得を Y 、実質消費を C 、実質投資を I 、とする。アメリカについては $P_k > P > P_c$ 。

$$(1) \quad Y = C + I$$

価格表示では

$$(2) \quad PY = P_c C + P_k I$$

消費性向を α とすると

$$(3) \quad C = \alpha \frac{P}{P_c} Y \quad \text{又は} \quad P_c C = \alpha PY$$

(2)式と(3)式から

$$(4) \quad PY = P_c (\alpha \frac{P}{P_c} Y) + P_k I \\ = \alpha PY + P_k I$$

$$(5) \quad Y = \frac{P_k}{P} \left(\frac{1}{1-\alpha} \right) I$$

(5)式は乗数式である。消費性向を一定とし、消費が貨幣所得の一定の函数であるとすると、消費財価格が相対的に低いと、実質消費は高くなる。 $\frac{P_k}{P} > 1$ であるから、乗数 $\frac{P_k}{P} \left(\frac{1}{1-\alpha} \right)$ は大となる。 $\frac{P_k}{P} = P$ とすると

$$(6) \quad Y = \frac{1}{1-\alpha} P I \quad \text{又は} \quad Y = \frac{P}{S} I$$

但し $1 - \alpha = S$

以上の基本的関係をもとにして、動態的過程での成長率を次のように示す。 V を加速度係数とする。 $V = \frac{I}{\Delta Y}$
 (6)式を時間に関して微分すると

$$(7) \quad \frac{dY}{dt} = \frac{1}{S} \left(P \frac{dI}{dt} + I \frac{dP}{dt} \right) \quad \text{よって} \quad \frac{dY}{dt} = \frac{I}{V}$$

$$\frac{I}{V} = \frac{1}{S} \left(P \frac{dI}{dt} + I \frac{dP}{dt} \right) \quad \text{から}$$

$$(8) \quad \frac{1}{I} \frac{dI}{dt} = \frac{1}{P} \left(\frac{S}{V} - \frac{dP}{dt} \right)$$

(7)式を $Y = \frac{PI}{S}$ で割ると

$$(9) \quad \frac{1}{I} \frac{dI}{dt} = \frac{1}{Y} \frac{dY}{dt} - \frac{1}{P} \frac{dP}{dt}$$

これを(8)式に代入すると

$$(10) \quad \frac{1}{Y} \frac{dY}{dt} = \frac{S}{PV}$$

S/P は、通常ハロッドの適正成長率 G_w に相当する。これが P すなわち資本財の相対価格によって変化する。資本財が一般物価よりも相対的に高くなると、 P は大になるから、適正成長率は小さくなる。ところで、 G_w が低下すると、現実の成長率 G は、適正成長率 G_w を越えることが容易であるから、 $G > G_w$ となり、それは現実の資本係数を

適正資本係数より小ならしめ、 $C \wedge G$ 資本不足を惹起する結果、資本需要が増大し、好況的傾向が強まる。これがゴードンの主張せんとするところのように思われる。

ここで主張されていることは単純である。すなわち、資本財価格の騰貴は $C \parallel \alpha \frac{P}{P_c} Y$ で示されるように、実質消費を拡大させる。これは貯蓄を低下させる。ハロッドのタームになおすと $G \parallel G_c \parallel S$ において G_c を一定とした時に S が低下することを意味する。それは G_c の低下でもある。

ゴードンの見解は、すぐれてケインズ的であり、過剰貯蓄のデフレ効果に注目する議論であり、現実の投資が相対的に事前的な貯蓄を上廻れば、好況が継続するということであり、投資の水準、貯蓄の水準が問題なのではない。だからむしろ貯蓄率を引下げることが、好況をもたらす要因になる。

だが、この議論は誤りを犯している。第一に、ここでは V 、すなわちハロッドの G が価格と無関係に決定されるものとされている。だが資本財価格が騰貴する場合に、 G は一定であり得るか、そこに技術の代替は考えられないか。もし資本財価格の騰貴によって G が低下するなら貯蓄率 S が低下しても、 G_c は下らないことになる。第二に、ゴードンの分析では、日本における高成長は説明出来ない。高成長は、一方における蓄積 \downarrow 供給要因と、他方におけるその実現 \downarrow 需要要因、から説明される。すなわち $G \parallel G_c \parallel S$ において、 S が高くても G_c を大ならしめる要因、すなわち投資需要が大であれば均衡は保たれる。問題は、大なる貯蓄を吸収するに十分な投資があるかどうかである。ハロッド的分析では、投資そのものは、現実の資本ストックの稼動状態からのみ説明される。言い換えればそれは投資と貯蓄の相対的關係からのみ説明される。日本経済の場合は、一方で低賃金、低分配率、高貯蓄率という側面と、他方では拡張意欲にもとづく投資需要圧力があり、結果として高成長が達せられている。ゴードン流の分析は、投資需要の低調な資本主義における過少消費の傾向を阻止する要因として、資本財価格の上昇を扱っているに過ぎ

ない。

① R. A. Gordon, Price Changes: Consumers' and Capital Goods, The American Economic Review, Dec. 1961.

七、補論

——生産要素の代替と要素価格の関係について——

これまで問題としてきた資本財価格の相対的騰貴は、資本財が他企業の生産手段として購入されるものであるが故に、要素価格と技術の代替の問題に大いに関連をもって来る。資本と労働の代替の問題は、要素の相対価格の問題であり、資本の価格は、元来、機械、原料等の資本財の価格であるべきである。したがって資本財価格と賃金率の相対的変化を通じて代替が行なわれる。今、消費財価格でこれらを測ると、消費財価格で測った資本財価格と実質賃金率の関係におきかえられる。すなわち貨幣賃金率を w とすると $\frac{P_c}{P_k}, \frac{w}{P_c}$ の関係である。

このような資本財と消費財の相対価格の動きと実質賃金の動きを媒介にして、生産期間の長期化短縮化をとり扱うものにハイエクが居る④。ハイエクの命名によるリカード効果は、好況末期における消費財価格の高騰は、実質賃金を低下させる。したがって高い資本財を用いるよりは、より低廉な労働を用いる生産方法に移行する、というのである。だがこの場合、消費財価格の高騰は、資本財の相対価格を低下せしめるから、実質賃金は低下しても、いずれをより多く用いるのが有利とは断定出来ない。逆に好況の過程は、ハイエクにあっては、資本財部門の相対価格の騰貴によって説明される。だとすれば、要素の価格で資本の行動が決定されるなら、あるいは労働集約的な方法が個別資本にとって有利かも知れない。

ハイエクの議論は、リカード効果と名付けながら、本来の要素価格、すなわちコストの面での技術選択の問題で

なく、むしろプライスの面での相対価格の変動が生産の方向を決定することを述べたものである。すなわち消費財部門の利潤率が増大すると、短期間に生産し得る消費財部門により多く資本が移動し、短期的生産方法に移動した方が有利となる、ということ述べているのである。したがって、要素間の相対価格の動きが問題ではなく、あくまでも部門間の相対価格の動きが問題なのである。

更に技術選択の問題と関連して、資本係数の変化を扱う場合、通常利率の動きに応じて変化するものとされる。これは資本の価格を資本財の価格ではなく、資本の供給価格としての利率を媒介にすると考えるところによる。この考え方は、原料としての資本を無視するところから来ているように思われる。すなわち、使用者費用を除いた純所得の問題として議論を進め、マクロ的には、原料は企業間で相殺されると考えているため、経済全体として扱う場合、いわゆる不変資本部分を捨象するのである。したがって投資と産出の関係を示す資本係数は、原料価格によって影響を受けず、専ら利率に影響されると考えているようである。だが、個別企業をとって見た場合、如何なる技術を選択するかは、利率ではなく、機械や原料と労働の相対価格によるのである。

このようにみて来ると、資本財価格の相対的騰貴は、技術の選択において、たとえ資本使用的技術がよりすぐれていたとしても、容易にはそれを採用させない要因となる。これらの点を考慮すると、資本財部門の相対的騰貴が好況的現象を示すものと言いつけることは出来ない。

① F. Hayek : Profit, Interest and Investment. 1939.

要 約

一、市場価格は、市場の競争形態によって異なる。

二、日本においてはアメリカに較べて、競争的市場、寡占的競争市場などが、いわゆる独占的市場と同時に広範に存在しており、したがって価格体系も一層複雑である。

三、日本においては大企業とやらんで弱小企業が広範に存在しており、その生起と淘汰のプロセスを通じて大企業の拡張がなされる。これは市場が大企業のみから成る場合に比し、大企業それ自身の拡張を強める。

四、日本においては、特に新製品生産部門、あるいは成長産業と言われる分野で、マーケットシェア獲得の競争が行なわれ、量産によるコストダウンと相俟って、少数企業によって、市場が支配されているにも拘わらず、価格が低下している。

五、日本とアメリカの価格動向を比較すると、日本では卸し売り物価は短期的に変動するが長期的には安定しているのに対し、消費者物価は長期的に上昇している。アメリカでは、全体として価格は下方硬直的であり、長期的に上昇傾向にある。

六、日本とアメリカの価格動向で最も特徴的なのは、資本財物価と消費財物価の相対的關係であり、日本では両者の相対価格は安定、乃至消費財価格の上昇で特徴づけられるのに対し、アメリカでは、資本財価格の相対的騰貴がいちぢるしい、これは一九二九年以来特に明瞭にあらわれている。更に近年は財政支出に関わる物価の騰貴が激しい。

七、日本の価格変動を需要要因とコスト要因からのみみると、需要要因に大きく支配されており、賃金及び原料によるコストプッシュはあまりみられない。

八、アメリカにおいては、鉄鋼、電力、燃料等の主要原料がきわめて高価格であり、これが原料のコストプッシュをもたらす主要因となっている。

九、主要原料の高価格は、これら部門における管理価格による高価格決定に原因がある。

十、物価の動きに関しては、需給面のみならず、通貨供給と生産の関係が重要な役割を演じている。日本において、通貨の増大率と生産の増大率とを比較すると、通貨の増大率の方がより大である。このことから、これまで日本ではオーヴァーローンによって生産を刺戟して来、それがインフレ傾向をもたらして来た面があると言いうる。

十一、日本とアメリカの価格体系が、それぞれ資本蓄積にどのように作用しているかをみると、アメリカでは、資本財部門の相対価格の騰貴が、資本財部門を含む全産業のコスト高をもたらしている。これに対して日本では、公的部門の価格が資本蓄積を促進するように作用しており、一部産業における独占的高価格にも拘わらず、原料のコストプッシュの影響はアメリカのように強くない。

十二、日本においては、国家が企業の資本蓄積を促進させ、生産を拡大させるように働らくのに対し、アメリカでは、むしろ国家が財政支出を通じ、高価格で買入れることにより、市場を創出するように作用する。

十三、アメリカにおける資本財価格の相対的騰貴は、実質消費を高め、貯蓄を抑える。これはケインズ的な立場からすれば、不況の防止になるようにみえる。けれどもここから高蓄積をもととする経済の高成長はもたらされない。

日本は全体的傾向としては丁度これと逆であり、高貯蓄、高蓄積であった。問題は、その貯蓄を吸収するに十分な投資があるかどうかであり、日本においては強い投資意欲に支えられ、高貯蓄率にもとづく高成長が実現されて来た。

十四、資本財価格に関して重要なことは、それが他産業における費用にはねかえってくることである。資本財価格の騰貴は、一部は資本財部門内部の循環的關係を通じ、また一部は消費財部門との取引を通じて、全体としてコストの圧迫をもたらす要因となる。資本財価格の騰貴は、マクロ的には、好況の指標のように見做されて来たが、ミク

口的に個別企業の立場でみると、コストの圧迫として作用する。この問題は、プライスの側面だけではなく、コストの側面からも、すなわち費用—価格関係として把握されねばならない。